

投資信託の運用損益、プラスの顧客が9割に増加 3月末－投信観測所

2026/07/27 12:00 日本経済新聞電子版 905文字

投資信託の主な販売会社による2026年3月末時点の「共通KPI（成果指標）」が出そろった。主要21社の開示資料を集計したところ、投信の運用損益（評価額ベース）がプラスになっている顧客の割合は単純平均で89.5%となり、前年（80.6%）と比べて増加した（図表1）。国内外の株高や円安の進行などが寄与した。

共通KPIは金融庁の要請により18年に導入された指標で、今回で9回目の公表となる。販売会社ごとに投信保有者のどれくらいが運用益を得られているかなどを、同じ定義で横並びに比較できる。損益の算出対象は各年3月末時点で投信を保有している顧客に限られ、売却済みは含まない。

運用損益がプラスになっている顧客の割合が最も高かったのは、コモンズ投信の98.5%。2位は鎌倉投信（98.4%）、3位にセゾン投信（97.6%）が続き、直販運用会社の好調が目立った。

コモンズ投信は2本、鎌倉投信は1本、セゾン投信は3本の自社運用ファンドのみを販売している。各社とも長期・積み立て投資を推奨し、顧客の資産形成を継続的に支援してきた姿勢が実績に結び付いた。

一方、業態別で相対的に見劣りしたのがネット証券だ。今回集計対象にしたネット

（図表1）投資信託の運用損益がプラスの顧客割合（単位％）

販売会社名		2026年	25年	24年
大手証券	野村証券	92.0	86.5	95.8
	みずほ証券	87.0	81.0	86.2
	SMBC日興証券	87.0	75.7	89.3
	大和証券	85.4	74.8	91.6
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	85.0	79.5	90.0
ネット証券	SBI証券	86.6	73.1	98.9
	三菱UFJ eスマート証券	85.0	68.3	92.2
	楽天証券	84.4	74.0	99.1
	マネックス証券	80.9	73.1	95.9
大手銀行	みずほ信託銀行	96.0	92.3	92.8
	三井住友信託銀行	92.0	82.1	91.1
	りそな銀行	91.0	82.7	95.9
	三井住友銀行	91.0	81.5	90.5
	三菱UFJ信託銀行	89.0	81.3	88.9
	みずほ銀行	87.0	76.3	93.1
	三菱UFJ銀行	86.0	78.0	93.4
	あおぞら銀行	83.8	72.8	91.4
直販運用会社	コモンズ投信	98.5	94.0	99.7
	鎌倉投信	98.4	85.2	99.5
	セゾン投信	97.6	95.4	99.6
	レオス・キャピタルワークス	95.3	84.6	99.1
21社平均		89.5	80.6	94.0

※2026年3月末で運用損益がプラスの顧客割合が高い順に業態別でランキング。同率の場合は25年分が高い順。データは各年3月末時点。24年分は金融庁の公表資料から抜粋、それ以外は各社公表資料をもとにQUICK資産運用研究所調べ

証券4社はいずれも運用損益がプラスの顧客割合が8割台にとどまった。

ネット証券は取り扱うファンドの本数や種類が比較的多く、スマホなどを通じて手軽に取引できる。値上がり益が大きくなる前に利益確定に動く顧客が一定数いるなど、顧客の取引傾向を反映した可能性がある。

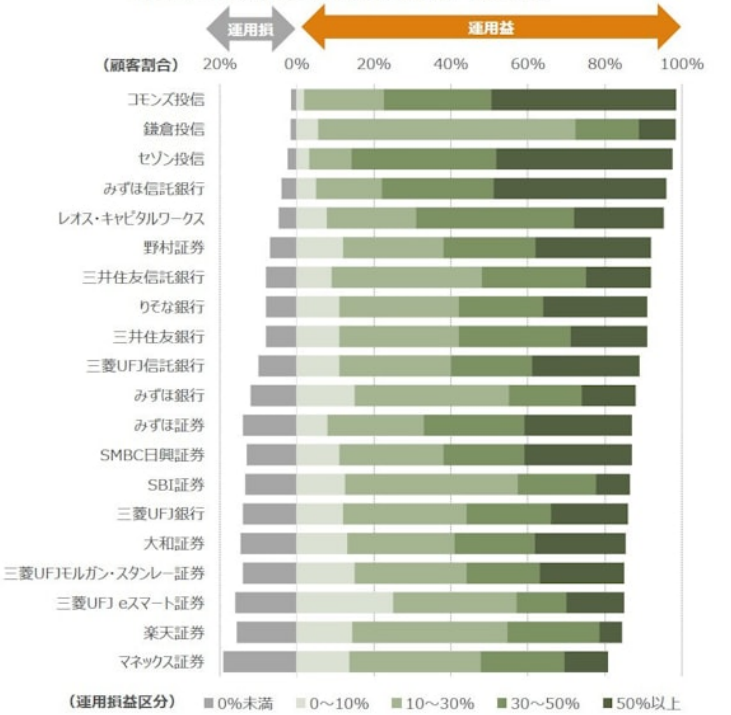
運用損益区分別の顧客割合を比べてみると、運用益30%以上の区分の顧客割合が多いのは直販のセゾン投信（83.4%）とコモンズ投信（75.9%）で、大手銀行のみずほ信託銀行（74.0%）が続いた（図表2）。

一方、鎌倉投信は運用益「10～30%」の顧客が6割超を占め、運用益30%以上のゾーンは26.1%にとどまった。これは同社が運用・販売する「結い 2 1 0 1」が現金比率を高め、価格変動リスクを抑えるタイプの日本株ファンドだからだ。

ネット証券でも30%以上の運用益を得ている顧客割合は比較的少なかった。

（Q U I C K資産運用研究所 西本ゆき）

（図表2）運用損益別の顧客割合の分布



※各社公表資料より作成（運用損益区分別データ未公表のおおぞら銀行を除く）。2026年3月末時点。投資信託での運用損益区分ごとの顧客割合の分布。原則として運用損益がプラスの顧客割合が高い順（同率の場合は運用益30%以上の顧客割合が高い順、さらに同率の場合は50%以上の顧客割合が高い順）。運用損益区分の「0%未満」は運用損

許諾番号NK003895 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。
本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。
本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。
本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.